

# 教員の多忙化改善への取組状況 その2(小中学校・市町村教育委員会)

令和2年度

## 1. 学校の取組状況

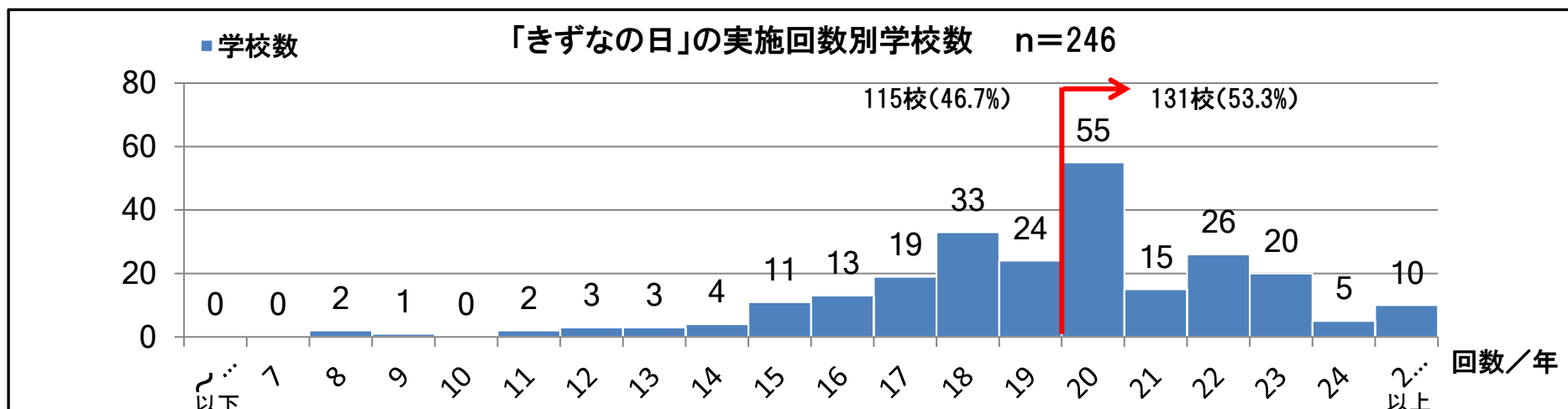
### (1) 令和2年度「改善計画」の実施状況（改善項目ごとの評価段階別学校数・割合）

※「改善計画」は、教員の多忙化改善に向けた取組方針に基づき、各学校で作成(目標設定)し、年度末に評価。

	A	B	C	D	(参考)A+B	
1. 会議等の効率化	106 (43.1%)	139 (56.5%)	1 (0.4%)	0 (0%)	245 (99.6%)	n=246
2. 学校行事の負担軽減	109 (44.5%)	126 (51.4%)	9 (3.7%)	1 (0.4%)	235 (95.9%)	n=245
3. 校内組織の見直し	62 (25.2%)	148 (60.2%)	36 (14.6%)	0 (0%)	210 (85.4%)	n=246
4. 業務の効率化	62 (25.2%)	159 (64.6%)	25 (10.2%)	0 (0%)	221 (89.8%)	n=246
5. 部活動の負担軽減	29 (34.9%)	47 (56.6%)	7 (8.4%)	0 (0%)	76 (91.6%)	n=83
6. 地域人材の活用	56 (23%)	122 (50%)	57 (23.4%)	9 (3.7%)	178 (73%)	n=244

凡例 A:達成できた B:ある程度は達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった

### (2) 「きずなの日」の実施状況 \*原則月2回、年会20回以上の実施とする



## 2. 教育委員会の取組状況

### (1) 多忙化改善のための組織の設置状況（設置市町村数・割合）

28 (100%) n=28

### (2) 会議・調査等の効率化への取組状況

#### ① 会議効率化への取組状況（会議等を見直しを行った教育委員会数・割合）

21 (75%) n=28

#### ② 調査等の効率化への取組状況

##### ア. 調査等を見直しを行った教育委員会数・割合

28 (100%) n=28

##### イ. 調査等を見直しの内容（取り組んだ項目別の教育委員会数・割合 ※複数回答）

n=28

取り組んだ内容	教育委員会数・割合
a 調査の廃止や類似調査統合により調査本数縮減	13 (46.4%)
b 調査項目を精選	16 (57.1%)
c 調査対象校を精選し、悉皆から抽出に	5 (17.9%)
d 調査頻度を見直し	12 (42.9%)
e 学校が回答しやすいよう調査票を工夫	23 (82.1%)
f 学校現場に余裕がある時期に調査実施	13 (46.4%)
g 余裕を持った調査期間を設定	25 (89.3%)
h 重複調査とにならないよう事前に調査項目を調整	15 (53.6%)
i 調査の重複を避けるため、学校基本調査や調査関係情報をデータベース化し、活用	8 (28.6%)
j 調査の実施時期や調査内容等を、調査実施の相当以前に、あらかじめ学校に提示	14 (50%)
k 調査文書の処理方針について学校から事前に意見聴取	6 (21.4%)
l 文書事務に関する規定化・システム化を学校に要請	6 (21.4%)
m 教頭、主幹教諭、事務等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請	8 (28.6%)
n ICT活用による校務処理を推進	22 (78.6%)
o 国・教委以外からの依頼分を校長会等関係機関と調整	15 (53.6%)
p その他	3 (10.7%)

### (3) 外部人材の活用促進への取組状況（活用している教育委員会数・割合）

20 (71.4%) n=28

### (4) 校務支援システム導入の検討状況（検討している教育委員会数・割合）

0 (0%) 全て導入済み

### (5) 会計業務の管理の検討状況（検討している教育委員会数・割合）

13 (46.4%) n=28

### (6) 事務職員と教員の連携・協働の推進の検討状況（検討している教育委員会数・割合）

11 (39.3%) n=28